

12月臨時議会 本会議(12月22日) わしの恵子議員

減税のために福祉を削るのか・・・ 「敬老パス見直しは許さない」などの怒り噴出

12月臨時会で5%減税条例案と修正案、付帯決議について採決が行われ、わしの恵子議員が、いずれも金持ち優遇に変わりないと反対の討論を行いました。

市長の「減税」はもう民意とはいえない

わしの議員は、反対理由の第1として「市長の減税は、もはや民意とは言えない」ときっぱり。市長は「2度の市長選や市議選で示された明確な民意だ」と言いますが、今や市民の民意は大きく変わっています。わしの議員は、「減税」について聞いた市民の声として「市長を熱烈に応援してきたが今は違う、減税のために敬老パスを見直すなんてダメ」、「民主党時代から支持してきたが鯉城学園の廃止は許せない」等々の怒りの声が噴出していることを紹介し、「減税のために福祉や市民サービスを削るというやり方にノーの声が上がっています。東日本大震災を経験して、減税よりも防災と福祉に力を入れて！というのが市民の声」と訴えました。

「金持ちゼロ」の公約違反 低所得者対策もカラ手形

第2の理由として「金持ちゼロ」の公約違反だと指摘。「なぜ5%に下げたのか」の質問にも、「神や仏のお告げ」まで持ち出しながらの政治的判断というだけでした。何%にしようが、「高額所得者優遇」には変わりありません。「低所得者に配慮したものとなっ

ていない」との批判には、具体的な対応は何ら示されず、これでは「カラ手形」に終わりかねません。5%でも高額所得者には500万円を超える減税の人がいます。これでは庶民減税とは呼びようがありません。わしの議員は「市長も」効果が薄い”

と認めてきた減税のために、来年度79億円、平年度ベースで110億円もの税金の投入は認められません」と述べました。

「名古屋だけが減税(市長)」の認識は間違い

第3の理由として、「日本中が大増税の中、名古屋だけは減税」という市長の認識の間違いを指摘。野田民主党政権の、「税と社会保障の一体改革」は、社会保障制度の大改悪をやりながら消費税を2倍にするという、これまでのどんな庶民増税・社会保障改悪にもなかったものです。しかも大企業の法人税の減税・大資産家の減税とセットです。市長の減税もまさしく、「大企業・高額所得者優遇」、その財源は市民の福祉・サービスのカットで賄うという国と同じ手法と言わざるを得ません。わしの議員は「市長は、いまこそ『大企業・高額所得者優遇減税』をきっぱり断念すべき。減税よりも防災と福祉のまちづくりこそ最優先に」と減税条例案に反対しました。



自・公・民
減税日本

「政治を変えて」の市民の願いにそむく
主導権争いに明け暮れ、結局オール与党化

基本的性格が何も変わらないまま 「検証時期の見直し」で修正可決

12月22日の臨時議会は、減税条例を巡って自公民の主導権争いに終始しました。11月議会でも公明党と減税日本とで修正案が可決される見込みだったのが、減税日本の説明不十分で否決されました。その後マスコミ報道でも、民主党や公明党が市長との妥協に動き始

め、12月臨時会までに公明党が市長に寄り添い、臨時会での審議でカラ手形の低所得者対策を受け取って賛成の動きを示しました。一方で自民党も減税に一定の理解を示しながら、最終的に修正案で市長に交渉し、民主や公明だけでなく減税日本まで巻き込んで、金持ち減税や公的福祉切り捨て減税といった性格は何も変わらないまま、自・公・民と減税の賛成で「修正可決」となりました。

